

平成27年5月15日

## 平成26年度（第16期）決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成26年度（第16期）  
決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関する問い合わせ先】

財務部 会計部門 河守・櫻井

TEL：03-5359-3331

E-Mail:kessan\_info@sinoa.east.ntt.co.jp

## 1. 事業の概況

当事業年度における世界経済は、米国が引き続き堅調に推移したものの、欧州や新興国などでは一部に弱さもみられ、全体として緩やかな回復となりました。わが国経済は、消費税増税に伴い、個人消費など一部に弱さがみられましたが、全体としては底堅く推移しております。

情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、固定と移動の融合、クラウドコンピューティング（※1）やテレビのスマート化の進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・Wi-Fi（※2）対応端末の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、従来の枠組みを超えた構造変化が進展しております。

地域通信市場においても、光化を中心としたブロードバンドサービスでの設備競争およびサービス競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それに伴うお客様の利用用途の多様化、データ通信量の増加によるオフロード（※3）ニーズの伸長など、大きく変化しております。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、情報通信産業の責任ある担い手として、コンプライアンスを徹底し、公正競争条件の厳格な確保に努めるとともに、経営基盤の安定・強化を図りつつ、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・災害に強い通信ネットワークの構築・大規模自然災害等の際の迅速な復旧をはじめとした社会的インフラとしての信頼性の確保に努めてまいりました。

また、次世代ネットワーク（NGN）を活用した新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”・“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド・ユビキタス環境の充実と光アクセスサービスの更なる利用層拡大に努めてまいりました。

## ①光・I P系サービス推進に向けた取り組み

ブロードバンドサービスにおける競争が激化する中、「フレッツ光」(※4)の普及拡大や継続利用の促進、また、W i - F i 対応端末をご利用中のお客様ニーズへの対応に向けて、新たなサービスの提供等を開始しました。

- i. 「フレッツ光」の新たなサービスとして、上下(データ送受信)概ね1Gbpsの最大通信速度に加え、最新の高速無線LAN規格に対応することにより、アクセス回線だけでなくご自宅の無線LAN環境においても国内最高レベルの通信速度を実現した「フレッツ 光ネクスト ギガファミリー・スマートタイプ」および「フレッツ 光ネクスト ギガマンション・スマートタイプ」を2014年7月1日より提供開始しました。更に、同年12月1日からは、同サービスに加えて、W i - F i ルーター機能を含まない「フレッツ 光ネクスト ファミリー・ギガラインタイプ」および「フレッツ 光ネクスト マンション・ギガラインタイプ」を提供開始しました。

また、「フレッツ光」をより多くのお客様にご利用いただけるよう、新たにご契約いただくお客様を対象とした「ギガ推し!キャンペーン」、「フレッツ 光ライトもっとライトに!割引」などの割引キャンペーンを実施しました。

「フレッツ光」ご契約者様向け会員制プログラム「フレッツ光メンバーズクラブ」については、2014年4月11日に500万会員(※5)を突破しました。500万会員突破を記念して、会員のお客様にポイントや商品等を抽選でプレゼントするキャンペーンを2014年5月より実施しました。

- ii. スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・W i - F i 対応端末の浸透を受け、「光ステーション」(※6)のW i - F i インターネット接続において、A n d r o i d / i O S アプリケーション「J a p a n C o n n e c t e d - f r e e W i - F i」(※7)を2014年8月26日よりご利用いただけるようになりました。これにより、訪日外国人観光客をはじめとしたスマートフォン等をお

使いの方が、観光地や街でより一層便利にW i - F i インターネット接続をご利用いただけるようになりました。また、訪日外国人観光客の需要創出および利便性向上に向けて、日本航空株式会社様と当社が提携し、J A L 海外地区ホームページ（※8）において、「光ステーション」で利用できる無料W i - F i サービスのI D とパスワードも提供開始しました。

更には、O 2 O サービス（※9）市場の拡大を受け、飲食業・小売業等を営む事業者様向けのサービスとして、W i - F i を活用したアプリケーションサービスである「O 2 O クラウドサービス」を2014年11月4日より提供開始しました。これにより、事業者様は、本サービスをスマートフォン・タブレット型端末向けアプリケーションと連携させて、来店者へのクーポン・レコメンド情報等の表示やW i - F i アクセスポイントに接続したユーザの事前登録情報の収集等が可能となりました。

iii. I C T（※10）利活用による豊かな社会の実現に向けた取り組みとして、インターネットをまだ利用したことのないシニアの方々に、その楽しさや便利さを体験していただき、興味を持っていただくことを目的とした体験型キャラバンイベント「昭和レトロなふれあい広場」を開催しました。イベントカーで東日本エリア（計17都道県）の各地に伺い、シニアの方々に昔懐かしい「昭和レトロな世界観」を感じていただきながらI C T を活用した新しい技術・サービスに触れていただきました。

また、I C T 利活用による保育園経営の維持・安定化に貢献するため、株式会社global bridge 様が開発した保育園運営管理システム「Child Care System」の提供にあたり、当社が「フレッツ光」および公衆無線L A N アクセスポイントサービス、利用サポート、料金回収代行サービス等をワンストップで提供していくこととしました。

iv. 新たなI C T 利活用促進により新需要を開拓するため、当社が提供している「フ

レッツ光」等を様々なサービス提供事業者様に卸提供することで、サービス提供事業者様が自社サービスと光アクセスサービス等を組み合わせ、新たなサービスをお客様へ提供できる「光コラボレーションモデル」を2015年2月1日より提供開始しました。

## ②ソリューションビジネスの取り組み

法人等のお客様に対し、業界の特性や動向を踏まえた業界特化型のソリューションを中心に、ICT利活用の推進により地域のお客様に喜んでいただけるよう、営業活動を展開しました。

- i. 大規模ネットワークを有するお客様向けには、帯域優先型サービス「レッツ 光ネクスト プライオ」の新たなIP-VPNサービスとして、「レッツ・VPN プライオ」を2014年8月20日より提供開始しました。これにより、従来の「レッツ・VPN ワイド」に比べ、遅延の発生しにくい安定した通信が可能となるプライベートネットワークを構築できるようになりました。

自治体様向けには、自治体が行う「被災証明書（※11）発行」等の被災者生活再建支援業務を総合的に支援するクラウド型サービスとして、被災者生活再建支援サービス「Biz ひかりクラウド 被災者生活再建支援システム」を2014年6月20日より提供開始しました。これにより、災害発生時の被災者への迅速かつ公正な生活再建支援を可能にし、被災者にとっては速やかに支援を受けることができるようになりました。

- ii. 中堅中小企業のお客様向けには、モバイル端末等の利用による業務効率化等が図られる中、お客様が求めるWi-Fi環境をレディメイドし、Wi-Fiアクセスポイント装置とその導入から運用までのサポートを組み合わせ提供する「ギガらくWi-Fi」を2014年12月1日より提供開始しました。これにより、モバイル端末等のICTをオフィス内で効果的に利用し、業務の生産性向上や新たな

な事業機会創出を図りたいというお客様のニーズに応えました。

また、オフィス I T 機器の故障・不具合等のトラブル発生時における中堅中小企業向けサポートサービス「オフィスまるごとサポート」の新メニューとして、既存メニューのサポート内容を限定することで、低料金でオフィス I C T 環境のサポートを受けられる「IT サポート プラン・ミニ ライト」を 2014 年 12 月 10 日より提供開始しました。

- iii. オンラインストレージサービス「フレッツ・あずけ〜る」の新ラインナップとして、従来のプランよりセキュリティを強化し、スケジューラー等の法人向け機能を加えたサービス「フレッツ・あずけ〜る P R O プラン」を 2014 年 6 月 24 日より提供開始しました。これにより、同一契約者のお客様内でスケジュールの共有・管理や外出先のスマートフォン等でスケジュールの登録・確認ができるようになりました。

### ③事業運営体制の状況

当社は、変化する市場環境・経営環境に対応し、一層の業務効率化と、更なる地域密着でのサービス提供を推進するため、業務運営体制を 2014 年 7 月 1 日より見直しました。

具体的には、N T T 東日本エリアの都道府県単位に設置していた 17 支店を、一層の業務効率化を推進するため、6 つの事業部に大括り化し、集約可能な業務を効率的に実施するとともに、更なる地域密着でのサービス提供を推進するため、市場が大きい首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）および北海道を細分化した 29 支店を、事業部内部組織として設置しました。

これにあわせ、都道府県単位に設置していた地域子会社 17 社および東京エリアの法人営業を担う株式会社 N T T 東日本ソリューションズを 4 会社に再編成しました。また、複数社にアウトソーシングしていた 1 1 6 等フロント系業務について、一層の業

務効率化とサービスレベルの均一化・向上を推進するため、新たに株式会社NTT東日本サービスを設立し、一元的に業務を実施することとしました。

#### ④CSRの推進に向けた取り組み

当社は、情報通信サービスの提供を通じて、地球環境に優しく、社会の健全で持続的な発展に寄与していくことを企業の社会的責任と認識し、CSR活動をNTT東日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つと位置づけ、i 国民生活に欠かせない重要なインフラとしての高い安定性と信頼性の確保、ii 公正競争の確保、個人情報保護、適正な広告表示、労働者派遣をはじめとした各種法令等の遵守、iii 社会全体の環境負荷低減に貢献する情報通信サービスの提供や省エネルギー化・省資源化、節電などの環境負荷軽減に取り組みました。

また、これらにあたっては、「NTT東日本グループがめざしていく姿」を明確にしたうえで、「NTTグループCSR憲章」（平成18年6月制定）の更なる浸透、CSR活動における重要テーマ毎に設定した「KPI」（※12）に基づくPDCAサイクルの実践など、情報通信のリーディングカンパニーに相応しいCSR活動を牽引するための取り組みを展開してまいりました。

なお、「NTT東日本グループCSR報告書2014」を発行することにより、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

#### ⑤営業収益等の状況

以上の取り組み、およびコスト削減を行い、営業収益は1兆7,654億円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1,098億円（前年同期比64.6%増）、経常利益は1,220億円（前年同期比33.0%増）、当期純利益は695億円（前年同期比28.9%増）となりました。

※1：ネットワークを介してソフトウェアやハードウェアなどを提供するサービス形態。お客様はサー

バーなどのハードウェアやソフトウェアを購入（所有）することなく、サービスとして必要なときに必要なだけ利用可能。

※2: Wireless Fidelityの略。無線LAN機器が、他の機器と問題なく接続できる互換性を備えていることを認定するブランド名。現在ではWi-Fiに対応した機器同士による無線LAN環境自体を示した用語としても使用。

※3: 通信量の増大により発生する通信速度の低下や繋がりにくさを解消するため、負荷を分散すること。

※4: 「フレッツ 光ネクスト」、「Bフレッツ」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光Wi-Fiアクセス」の総称。（光コラボレーションモデルを含む）

※5: 「フレッツ光」回線単位の数値。

※6: 当社が提供する店舗・施設等のオーナー様向け公衆無線LANアクセスポイントサービス。

※7: エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社が提供する無料Wi-Fiインターネットに接続することができるアプリケーション。

※8: 海外地区発のお客様向けのJALポータルサイト。（世界26地域、日本語を除く11言語）

※9: オンライン・ツー・オフラインの略。インターネット上のメディア（WEB・メール・アプリ等）からの情報により、店舗・施設等への集客や購買活動を促すこと。

※10: Information and Communication Technologyの略。情報通信技術。コンピュータによる情報通信に関するハードウェアやソフトウェア、システムやデータ通信などに使われる技術の総称。

※11: 自治体が発行する火災・風水害・地震などで被災した家屋などの被害の程度を証明する書類。被災者生活再建支援金や災害復興住宅融資などの申請、損害保険の請求などを行う際に必要。

※12: Key Performance Indicatorの略。重要業績評価指標。目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。



## 2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 (平成26年 3月31日)	第 16 期 (平成27年 3月31日)	増 減 ( △ )	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	474,554	434,518	△	40,036
空中線設備	4,325	3,948	△	377
端末設備	45,756	37,569	△	8,186
市内線路設備	862,315	854,162	△	8,153
市外線路設備	4,107	3,683	△	424
土木設備	612,405	602,828	△	9,576
海底線設備	1,421	1,119	△	301
建物	438,137	423,373	△	14,764
構築物	16,807	16,938		130
機械及び装置	4,062	3,400	△	662
車両及び船舶	322	307	△	14
工具、器具及び備品	40,745	42,826		2,080
土地	197,026	193,047	△	3,978
リース資産	475	608		132
建設仮勘定	19,885	27,975		8,089
有形固定資産合計	2,722,349	2,646,308	△	76,041
無形固定資産	88,386	84,496	△	3,889
電気通信事業固定資産合計	2,810,736	2,730,805	△	79,931
投資その他の資産				
投資有価証券	8,231	11,815		3,584
関係会社株式	48,253	47,543	△	710
その他の関係会社投資	4,089	3,800	△	289
出資金	343	273	△	70
長期前払費用	4,114	4,042	△	72
前払年金費用	13,576	9,167	△	4,408
繰延税金資産	130,509	117,889	△	12,619
その他の投資及びその他の資産	4,771	4,047	△	724
貸倒引当金	△	956	△	74
投資その他の資産合計	212,859	197,623	△	15,235
固定資産合計	3,023,595	2,928,428	△	95,166
流動資産				
現金及び預金	25,765	21,980	△	3,784
受取手形	171	15	△	155
売掛金	238,999	236,984	△	2,014
未収入金	113,953	118,510		4,557
貯蔵品	33,852	33,633	△	219
前渡金	1,616	2,332		715
前払費用	7,237	7,460		223
繰延税金資産	5,541	6,986		1,445
預け金	91,534	114,736		23,202
その他の流動資産	13,920	10,186	△	3,734
貸倒引当金	△	544	△	78
流動資産合計	531,969	552,283		20,313
資産合計	3,555,565	3,480,711	△	74,853

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 (平成26年3月31日)	第 16 期 (平成27年3月31日)	増 減 ( △ )
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	548,775	430,955	△ 117,820
リース債務	987	1,185	197
退職給付引当金	231,328	232,618	1,290
ポイントサービス引当金	7,074	9,724	2,650
未使用テレホンカード引当金	11,082	9,686	△ 1,395
環境対策引当金	4,511	7,748	3,236
資産除去債務	1,110	1,119	9
その他の固定負債	8,613	8,292	△ 321
固定負債合計	813,483	701,330	△ 112,153
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	127,420	66,220	△ 61,200
買掛金	77,246	85,478	8,232
リース債務	482	400	△ 82
未払金	212,539	175,324	△ 37,215
未払費用	14,951	14,688	△ 262
未払法人税等	5,746	10,713	4,967
前受金	5,300	5,348	48
預り金	125,491	205,477	79,985
前受収益	374	181	△ 193
環境対策引当金	—	3,147	3,147
資産除去債務	149	—	△ 149
その他の流動負債	3,123	2,462	△ 660
流動負債合計	572,826	569,443	△ 3,382
負債合計	1,386,310	1,270,773	△ 115,536
純資産の部			
株主資本			
資本金	335,000	335,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,499,726	1,499,726	—
資本剰余金合計	1,499,726	1,499,726	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	2,648	2,241	△ 407
圧縮積立金	11,405	12,890	1,484
繰越利益剰余金	319,686	356,773	37,087
利益剰余金合計	333,740	371,905	38,164
株主資本合計	2,168,467	2,206,632	38,164
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	787	3,305	2,518
評価・換算差額等合計	787	3,305	2,518
純資産合計	2,169,255	2,209,938	40,682
負債・純資産合計	3,555,565	3,480,711	△ 74,853

### 3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	増 減 ( △ )
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,630,523	* 1,625,057	△ 5,466
営業費用			
営業費	423,552	393,958	△ 29,593
運用費	9,397	8,917	△ 480
施設保全費	409,979	400,322	△ 9,657
共通費	90,607	94,826	4,218
管理費	90,679	87,240	△ 3,439
試験研究費	45,341	41,542	△ 3,799
減価償却費	359,020	357,159	△ 1,860
固定資産除却費	45,645	46,910	1,264
通信設備使用料	31,944	29,402	△ 2,541
租税公課	71,654	72,886	1,231
営業費用合計	1,577,823	* 1,533,165	△ 44,657
電気通信事業営業利益	52,699	91,891	39,191
附帯事業営業損益			
営業収益	143,286	140,365	△ 2,920
営業費用	129,271	122,414	△ 6,856
附帯事業営業利益	14,014	17,950	3,935
営業利益	66,714	109,841	43,127
営業外収益			
受取利息	76	76	0
有価証券利息	0	0	△ 0
受取配当金	3,690	6,400	2,710
物件貸付料	44,296	-	△ 44,296
固定資産売却益	5,973	9,565	3,592
雑収入	3,991	7,660	3,669
営業外収益合計	58,027	23,704	△ 34,323
営業外費用			
支払利息	7,203	5,852	△ 1,351
物件貸付費用	23,253	-	△ 23,253
雑支出	2,536	5,651	3,115
営業外費用合計	32,993	11,504	△ 21,488
経常利益	91,749	122,041	30,291
特別損失			
減損損失	4,909	-	△ 4,909
環境対策引当金繰入額	3,382	7,930	4,547
特別損失合計	8,292	7,930	△ 362
税引前当期純利益	83,457	114,111	30,654
法人税、住民税及び事業税	23,033	35,511	12,478
法人税等調整額	6,467	9,027	2,560
当期純利益	53,956	69,571	15,615

\*第15期において営業外収益、営業外費用に表示していた「物件貸付料」、「物件貸付費用」について、第16期では電気通信事業営業損益「営業収益」、「営業費用」に含めて表示しております。なお、電気通信事業営業損益「営業収益」、「営業費用」に含まれている「物件貸付料」、「物件貸付費用」の当事業年度の金額はそれぞれ42,494百万円、21,081百万円であります。

## 4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,997	9,901	300,384	313,284	2,148,011	271	271	2,148,283
当期変動額											
剰余金の配当						△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益						53,956	53,956	53,956			53,956
特別償却準備金の積立				242		△ 242	—	—			—
特別償却準備金の取崩				△ 591		591	—	—			—
圧縮積立金の積立					1,503	△ 1,503	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									515	515	515
当期変動額合計	—	—	—	△ 349	1,503	19,301	20,456	20,456	515	515	20,971
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,648	11,405	319,686	333,740	2,168,467	787	787	2,169,255

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,648	11,405	319,686	333,740	2,168,467	787	787	2,169,255
会計方針の変更による 累積的影響額						2,092	2,092	2,092			2,092
会計方針の変更を反映した 当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,648	11,405	321,778	335,833	2,170,560	787	787	2,171,347
当期変動額											
剰余金の配当						△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益						69,571	69,571	69,571			69,571
特別償却準備金の積立				206		△ 206	—	—			—
特別償却準備金の取崩				△ 613		613	—	—			—
圧縮積立金の積立					1,487	△ 1,487	—	—			—
圧縮積立金の取崩					△ 3	3	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									2,518	2,518	2,518
当期変動額合計	—	—	—	△ 407	1,484	34,994	36,071	36,071	2,518	2,518	38,590
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,241	12,890	356,773	371,905	2,206,632	3,305	3,305	2,209,938

## 5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第15期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	第16期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	増減額 (△)	増減率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	518,346	468,529	△ 49,817	△ 9.6
(再) 基本料	378,089	346,421	△ 31,667	△ 8.4
(再) 通話料	42,044	35,542	△ 6,501	△ 15.5
(再) 相互接続通話料	63,210	55,061	△ 8,149	△ 12.9
IP系収入	841,334	844,470	3,135	0.4
専用収入 (IP系除く)	117,286	111,986	△ 5,300	△ 4.5
電報収入	14,951	14,063	△ 887	△ 5.9
その他の電気通信事業収入	138,604	186,007	47,403	34.2
電気通信事業営業収益合計	1,630,523	1,625,057	△ 5,466	△ 0.3
附帯事業営業収益合計	143,286	140,365	△ 2,920	△ 2.0
営業収益合計	1,773,809	1,765,422	△ 8,387	△ 0.5

## 6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	増 減 ( △ )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	83,457	114,111	30,654
減価償却費	372,285	362,499	△ 9,786
固定資産除却損	23,031	19,276	△ 3,755
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	8,858	1,290	△ 7,568
売上債権の増加(△)又は減少額	18,301	△ 2,387	△ 20,688
たな卸資産の増加(△)又は減少額	484	△ 2,715	△ 3,200
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 28,439	△ 58,409	△ 29,969
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 3,721	12,053	15,774
その他	755	87,582	86,827
小計	475,013	533,301	58,287
利息及び配当金の受取額	3,767	6,477	2,710
利息の支払額	△ 7,810	△ 6,154	1,656
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 21,779	△ 24,302	△ 2,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,190	509,321	60,131
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 362,549	△ 293,760	68,789
固定資産の売却による収入	7,679	11,861	4,182
投資有価証券等の取得による支出	△ 167	△ 248	△ 81
投資有価証券等の売却による収入	358	389	30
その他	△ 7,373	398	7,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,051	△ 281,359	80,692
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	100,000	-	△ 100,000
長期借入金の返済による支出	△ 168,155	△ 179,020	△ 10,864
リース債務の返済による支出	△ 599	△ 555	43
配当金の支払額	△ 33,500	△ 33,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,255	△ 213,075	△ 110,820
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 15,116	14,887	30,003
現金及び現金同等物の期首残高	138,901	123,785	△ 15,116
現金及び現金同等物の期末残高	123,785	138,672	14,887

## 7. 役員 の 異 動

平成27年6月19日予定

### (1) 新任取締役候補

藤 本 秀 雄	(株)エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役副社長)
浅 野 健 志	(資材調達センタ所長)
田 辺 博	(ネットワーク事業推進本部エンジニアリング部長)
原 田 清 志	(神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務)

### (2) 退任予定取締役

代表取締役副社長	岡 政 秀 (株)日立製作所 入社予定)
常務取締役	加 賀 谷 卓 (日本コムシス(株) 入社予定)
取 締 役	阪 本 作 郎 (株)NTT東日本サービス 代表取締役社長)
取 締 役	高 橋 正 行 (株)ミライト 入社予定)

### (3) 代表取締役予定者

代表取締役常務取締役予定者

常務取締役	井 上 福 造
取 締 役	井 伊 基 之

### (4) 役員 の 人 事 の 予 定

委嘱日 平成27年6月19日

(新役職名および新委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名および現委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 ITイノベーション担当 総務人事担当 財務担当	中川 裕	代表取締役副社長 経営企画部長 リスクマネジメント担当 総務人事担当 財務担当 情報セキュリティ担当
代表取締役常務取締役 ビジネス開発本部長	井上 福造	常務取締役 ビジネス開発本部長
代表取締役常務取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部長	井伊 基之	取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部長

取締役  
営業推進本部長  
営業推進本部営業部長兼務

關 雅夫

取締役  
営業推進本部営業部長

取締役  
経営企画部長  
情報セキュリティ担当

矢野 信二

取締役  
千葉事業部長  
千葉事業部千葉支店長兼務

取締役  
ネットワーク事業推進本部長  
相互接続推進担当  
資材調達担当  
東北復興推進担当  
電気通信事業法施行規則に定める  
設備部門の長  
電気通信事業法施行規則に定める  
情報管理責任者

藤本 秀雄

取締役  
東京事業部長

浅野 健志

取締役  
ネットワーク事業推進本部  
サービス運営部長  
ネットワーク事業推進本部  
エンジニアリング部長兼務

田辺 博

取締役  
神奈川事業部長  
神奈川事業部神奈川支店長兼務

原田 清志

以 上



平成27年5月15日

## 平成26年度（第16期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成26年度（第16期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】  
NTT西日本 財務部 会計部門  
佐々木 ・ 山下  
TEL : 06-4793-3141  
E-Mail : kessan-info@west.ntt.co.jp

## 1. 当期の事業の概況

当事業年度における世界経済は、米国が引き続き堅調に推移したものの、欧州や新興国などでは一部に弱さもみられ、全体として緩やかな回復となりました。わが国経済は、消費税増税に伴い、個人消費など一部に弱さがみられましたが、全体としては底堅く推移しています。

情報通信は、ICTが高度に利活用されるユビキタスネットワーク社会の形成に向け、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上、地方創生等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところです。また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートフォンやタブレット端末及びソーシャルメディア等の普及により、ニーズの高度化・多様化が更に進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど、市場の構造変化が進展しています。地域通信市場においては、光アクセスやCATVを利用したブロードバンドサービスのキャリア間競争に加え、モバイルの高速化によるサービス間競争が進み、固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展するなど、大きく変化してきています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境のなか、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・維持に努めるとともに、ネットワークの光化・IP化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実など、情報通信市場における信頼性・公共性の確保に努めてまいりました。

また、お客様が“より快適で安心・安全に”、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の充実を図るとともに、お客様の利用形態に合わせた多様かつ低廉なサービスの提供に努めてまいりました。

### <1> 光・IP系サービス推進に向けた取り組み

光・IP系サービスの推進については、より快適で安心・安全なNGNの提供を進め、光アクセスラインを利用した光IP電話や映像サービス、並びに様々なプレイヤーとのアライアンスによる新たなサービスの創造・展開により、新しいライフスタイルの創造を図ることで光サービスの利用拡大に取り組むとともに、Wi-Fiプラットフォームの拡充等ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現に取り組みました。

「フレッツ光」については、暮らしやビジネスを支えるサービスとして、サービスラインナップの拡充及びお得な料金サービスの充実等により普及拡大を図ってきた結果、平成26年6月に、契約数800万回線を突破しました。また、多種多様な業種・業態のプレイヤーとの新たな価値創造によるICT市場全体の活性化を通じた日本の社会的課題の解決及び産業競争力強化への貢献を目的とし、平成27年2月に「フレッツ光」等を様々なサービス提供事業者に卸提供する「光コラボレーションモデル」を提供開始しました。

「光IP電話」については、テレビ電話を活用し、要介護者とホームヘルパーのコミュニケーションをサポートする介護福祉向け「みまもりテレビ電話パック」の提供開始等、映像コミュニケーションを活用したサービス拡充に取り組んだほか、法人向け光IP電話サービスにおいては、お客様の当社及び出先拠点における拠点間通話コストの低減等の実

現に向け「ひかり電話オフィスA（エース）」の普及拡大に取り組みました。

アライアンスによる新たなサービス展開については、株式会社オプティム様との協業による「ソフト使い放題 on フレッツ」の提供開始をはじめ、様々な分野においてICTサービスを活用したアライアンスビジネスの展開に取り組んだほか、「光BOX<sup>+</sup>」において様々なプレイヤーとの協業による多彩なサービスを展開するとともに、ホーム画面のリニューアルによる操作性向上及び活用促進に取り組みました。また、「スマート光ハートビートプロジェクト」では、イベントを通じ新しいコミュニケーションの創造に取り組んだほか、株式会社TBSテレビ様と共同開催した日本初となる通信会社とテレビ局とのコラボレーション形式でのハッカソンでは、インターネットとテレビによる新たなサービスの創造に取り組みました。

Wi-Fiサービスについては、エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ株式会社が提供する店舗向けWi-Fiサービス「DoSPOT」において、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社が提供する訪日外国人向けフリーWi-Fiアプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」への対応によるシームレスな接続を開始するなど、観光客の利便性向上を図ったほか、各自治体との連携によるWi-Fi環境の整備促進等、Wi-Fiプラットフォームの拡充に取り組みました。

その他、お客様サポート等については、お客様が安心してWebアクセスしていただけるよう、Webフィルタリングサービス「セキュリティ機能まるごとWebフィルター」を提供開始しました。また、会員制プログラム「CLUB NTT-West」における長期ご利用者様向け特典の充実等、お客様サービスの向上に取り組みました。

## <2> ソリューションビジネスの取り組み

ソリューションビジネスについては、データセンタやプラットフォームのメニューを中心とした「Bizひかりクラウド」を展開するとともに、自治体や企業の経営課題を解決へと導く様々なソリューションサービスを提供しました。

クラウドサービスの拡充については、タブレットから4Kテレビまで幅広いデバイスでディスプレイとしてご利用いただけるクラウド型のデジタルサイネージサービス「ひかりサイネージ」を「Bizひかりクラウド」の新たなサービスラインナップとして追加しました。

自治体と連携した取り組みについては、ICTを活用した地域社会の活性化及び住民サービスの向上を目的に、平成26年2月から京都府和束町様と連携し、テレビを通じた行政情報配信システムのフィールドトライアルでの有効性の検証を経て、新たな自治体向けサービスとして、「光BOX<sup>+</sup>」を活用したテレビ向け自治体情報配信システム「ひかりタウンチャンネル」を販売開始しました。

その他、中堅・中小企業向けICTサポートについては、近年ますます高度化・複雑化するオフィスICT環境に対し、お客様のICTサポートニーズにきめ細やかに対応するICTサポートサービス「オフィス安心パック」を提供開始したほか、オフィス内のWi-Fi環境の導入から運用までトータルでサポートする、企業内Wi-Fiサービス「スマート光 ビジネスWi-Fi」を提供開始するなど、サポートサービスの充実に取り組みました。

### ＜ 3 ＞ 事業運営体制の状況等

事業運営体制については、ビジネス営業本部におけるトータルでのリソースマネジメント及び一元的な販売支援体制を図るため、平成 26 年 7 月にビジネスパートナー営業部の特約店対応機能をビジネス営業本部オフィス営業部に機能統合するとともに、組織名を「スマートビジネス推進部」に改めました。また、グループ運営において、中堅・中小ビジネス市場への営業強化を目的とし、「NTT西日本ビジネスフロント株式会社」をグループ会社として新たに設立し、平成 26 年 7 月から営業を開始しました。そのほか、インターネットの利用拡大に伴うインターネットからのお問い合わせ・お申し込みの増加に対し、当社会員サイトからの各種サービスお申し込み・変更の手続き等の簡易化を図ることで利便性を高めるとともに、フレッツ光等の受付窓口（0120-116116 等）については、平成 26 年 11 月から受付終了時間を午後 9 時から午後 5 時に変更しました。

設備の維持については、南海トラフ巨大地震を想定した演習の実施等、災害対策体制の強化に向け取り組んだほか、サービス品質維持向上及び IP サービスの運用強化に向けた実践的演習を実施しました。また、設備事故の未然防止について、引込線垂下りによる第三者事故撲滅に向けた計画的な設備点検を実施するとともに、現場作業における人身事故防止について、安全推進強化期間の設定による安全施策の展開等に取り組みました。

その他、黒字経営の維持に向けたコストコントロールの徹底については、端末機器の利活用及び資材調達業務の効率化による物品費の低減をはじめ、無派遣工事の更なる拡大及び配管レスキューによる BO（バックオーダー）の削減等、光サービス工事の更なる効率化に取り組みました。また、故障修理についても、DIY（お客様自身による機器交換）の拡大等、保守運用業務の効率化に取り組みました。

### ＜ 4 ＞ CSR の推進に向けた取り組み

CSR の推進については、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献していくことを謳った「NTTグループCSR憲章」（平成 18 年 6 月制定）を基本に、「コンプライアンスの徹底」「安心・安全な社会づくり」「事業を通じた価値創造」の 3 つを CSR 活動の柱に掲げるとともに、「見える化」指標を策定し、社員一人ひとりが法令等の遵守、安心・安全な通信サービスの提供、環境負荷低減などの CSR 活動に取り組みました。

「コンプライアンスの徹底」については、NTT西日本グループの信頼を揺るがすリスクの高い 5 項目、「業務上の不正行為の根絶」「お客様情報の管理徹底」「飲酒運転の根絶」「パワハラ根絶」「人権の尊重」を重点的に取り組むとともに、企業風土 K A I Z E N 月間の設定による全職場での「風とおしの良い職場づくり」に向けた施策の展開等、より一層の社員意識啓発に取り組みました。

環境経営については、平成 24 年 6 月に制定した「グリーンNTT西日本戦略」に基づき、「環境グランドデザインの達成」に向けて、電力使用量削減、紙使用量削減、廃棄物削減に取り組むとともに、「環境・エネルギー事業の展開」において、株式会社NTTスマイルエナジーが自ら発電主体となり、太陽光発電システムの稼働率向上を促進したほか、「生物多様性保全活動の推進」を目的とした「NTT西日本 みどりいっぱいプロジェクト」では、植樹活動を中心とした地域に密着した活動など、環境負荷低減に貢献しました。

これら CSR の取り組みについては、NTTグループCSR憲章の理念を浸透させつつ、

グループ一体となったCSR活動の一層の推進や環境経営の強化に努めるとともに、「NTT西日本グループCSR報告書 2014」及び「NTT西日本グループ環境報告書 2014」を公開し、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

#### < 5 > 営業収益等

以上の取り組みの結果、営業収益は1兆5,742億円（前期比1.0%減）、営業利益は356億円（前期比117.8%増）、経常利益は288億円（前期比10.7%増）、当期純利益は139億円（前期比25.6%減）となりました。

## 2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 (平成26年 3月31日)	第 16 期 (平成27年 3月31日)	増 減 ( △ )	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	446,003	407,805	△	38,198
空中線設備	6,212	6,061	△	151
端末設備	18,194	17,786	△	408
市内線路設備	956,384	981,834		25,450
市外線路設備	2,432	2,201	△	230
土木設備	551,357	541,617	△	9,739
海底線設備	3,067	4,094		1,026
建物	363,292	344,165	△	19,127
構築物	13,966	13,751	△	215
機械及び装置	1,395	1,294	△	100
車両及び船舶	263	283		19
工具、器具及び備品	34,020	31,014	△	3,005
土地	174,439	173,308	△	1,131
リース資産	261	165	△	95
建設仮勘定	17,498	25,780		8,281
有形固定資産合計	2,588,791	2,551,165	△	37,626
無形固定資産	74,244	68,950	△	5,293
電気通信事業固定資産合計	2,663,036	2,620,116	△	42,919
投資その他の資産				
投資有価証券	4,576	5,204		628
関係会社株式	39,373	39,373		-
出資金	532	447	△	85
長期前払費用	3,471	3,537		66
前払年金費用	12,673	2,605	△	10,067
繰延税金資産	93,664	91,750	△	1,913
その他の投資及びその他の資産	7,271	6,944	△	327
貸倒引当金	△	551	△	652
投資その他の資産合計	161,012	149,211	△	11,801
固定資産合計	2,824,048	2,769,327	△	54,721
流動資産				
現金及び預金	33,273	26,533	△	6,740
受取手形	443	6	△	436
売掛金	201,606	198,729	△	2,876
未収入金	96,278	97,738		1,459
有価証券	16	6	△	10
貯蔵品	35,234	33,580	△	1,654
前渡金	2,315	4,750		2,434
前払費用	6,342	6,345		3
繰延税金資産	3,313	3,024	△	289
預け金	55,000	64,002		9,001
その他の流動資産	7,691	9,210		1,518
貸倒引当金	△	518	△	597
流動資産合計	440,998	443,329		2,330
資産合計	3,265,047	3,212,656	△	52,390

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 (平成26年3月31日)	第 16 期 (平成27年3月31日)	増 減 ( △ )
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	884,427	778,827	△ 105,600
リース債務	691	693	2
退職給付引当金	228,337	229,952	1,615
ポイントサービス引当金	7,178	7,571	393
未使用テレホンカード引当金	10,480	9,160	△ 1,320
環境対策引当金	5,721	10,794	5,072
資産除去債務	342	345	3
その他の固定負債	6,734	5,698	△ 1,035
固定負債合計	1,143,913	1,043,045	△ 100,868
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	157,370	175,600	18,230
買掛金	61,883	74,063	12,179
短期借入金	72,000	75,000	3,000
リース債務	471	199	△ 272
未払金	180,853	179,243	△ 1,609
未払費用	14,188	13,813	△ 374
未払法人税等	1,133	1,082	△ 50
前受金	3,110	4,021	910
預り金	121,302	141,105	19,802
前受収益	123	57	△ 66
環境対策引当金	2,370	3,356	986
資産除去債務	4	—	△ 4
その他の流動負債	4,579	3,342	△ 1,237
流動負債合計	619,391	670,885	51,493
負債合計	1,763,305	1,713,930	△ 49,374
純資産の部			
株主資本			
資本金	312,000	312,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,170,054	1,170,054	—
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	19,272	15,934	△ 3,338
利益剰余金合計	19,272	15,934	△ 3,338
株主資本合計	1,501,326	1,497,988	△ 3,338
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	415	738	322
評価・換算差額等合計	415	738	322
純資産合計	1,501,742	1,498,726	△ 3,015
負債・純資産合計	3,265,047	3,212,656	△ 52,390

### 3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	増 減 ( △ )
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,425,666	* 1,415,321	△ 10,345
営業費用			
営業費	394,094	377,656	△ 16,438
運用費	11,979	11,119	△ 859
施設保全費	361,952	356,374	△ 5,577
共通費	60,644	63,231	2,587
管理費	82,814	78,582	△ 4,231
試験研究費	44,982	41,642	△ 3,339
減価償却費	326,391	324,144	△ 2,247
固定資産除却費	45,954	48,470	2,516
通信設備使用料	29,788	25,686	△ 4,102
租税公課	64,822	65,937	1,115
営業費用合計	1,423,424	* 1,392,847	△ 30,577
電気通信事業営業利益	2,241	22,473	20,232
附帯事業営業損益			
営業収益	163,934	158,892	△ 5,041
営業費用	149,795	145,692	△ 4,103
附帯事業営業利益	14,138	13,200	△ 937
営業利益	16,379	35,674	19,294
営業外収益			
受取利息	13	5	△ 7
有価証券利息	4	0	△ 3
受取配当金	1,902	1,355	△ 546
物件貸付料	35,907	-	△ 35,907
固定資産売却益	1,456	2,531	1,074
雑収入	2,397	2,123	△ 274
営業外収益合計	41,680	6,015	△ 35,664
営業外費用			
支払利息	13,212	11,461	△ 1,750
物件貸付費用	16,755	-	△ 16,755
雑支出	2,030	1,390	△ 640
営業外費用合計	31,998	12,851	△ 19,146
経常利益	26,061	28,838	2,776
特別損失			
環境対策引当金繰入額	6,087	7,972	1,885
特別損失合計	6,087	7,972	1,885
税引前当期純利益	19,973	20,865	891
法人税、住民税及び事業税	3,735	5,457	1,721
法人税等調整額	△ 2,469	1,486	3,955
当期純利益	18,707	13,921	△ 4,786

\*第15期において営業外収益、営業外費用に表示していた「物件貸付料」、「物件貸付費用」について、第16期では電気通信事業営業損益「営業収益」、「営業費用」に含めて表示しております。なお、電気通信事業営業損益「営業収益」、「営業費用」に含まれている「物件貸付料」、「物件貸付費用」の当事業年度の金額はそれぞれ35,011百万円、17,501百万円であります。



## 4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	28,645	28,645	1,510,699	169	169	1,510,868
当期変動額									
剰余金の配当				△ 28,080	△ 28,080	△ 28,080			△ 28,080
当期純利益				18,707	18,707	18,707			18,707
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							245	245	245
当期変動額合計	—	—	—	△ 9,372	△ 9,372	△ 9,372	245	245	△ 9,126
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	19,272	19,272	1,501,326	415	415	1,501,742

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	19,272	19,272	1,501,326	415	415	1,501,742
会計方針の変更による 累積的影響額				1,740	1,740	1,740			1,740
会計方針の変更を反映した 当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	21,013	21,013	1,503,067	415	415	1,503,482
当期変動額									
剰余金の配当				△ 19,000	△ 19,000	△ 19,000			△ 19,000
当期純利益				13,921	13,921	13,921			13,921
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							322	322	322
当期変動額合計	—	—	—	△ 5,079	△ 5,079	△ 5,079	322	322	△ 4,756
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	15,934	15,934	1,497,988	738	738	1,498,726

## 5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第15期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	第16期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P系除く)	5 2 3, 3 0 0	4 7 2, 5 7 2	△ 5 0, 7 2 7	△ 9. 7
(再) 基本料	3 7 9, 6 0 7	3 4 7, 7 5 9	△ 3 1, 8 4 7	△ 8. 4
(再) 通話料	3 8, 8 9 0	3 3, 1 9 4	△ 5, 6 9 5	△ 1 4. 6
(再) 相互接続通話料	7 0, 4 4 1	6 1, 3 3 3	△ 9, 1 0 8	△ 1 2. 9
I P系収入	6 7 1, 6 1 4	6 8 6, 1 9 4	1 4, 5 8 0	2. 2
専用収入 (I P系除く)	1 0 4, 3 6 1	1 0 3, 0 3 5	△ 1, 3 2 6	△ 1. 3
電報収入	1 7, 1 2 1	1 5, 4 5 5	△ 1, 6 6 5	△ 9. 7
その他の電気通信事業収入	1 0 9, 2 6 9	1 3 8, 0 6 2	2 8, 7 9 3	2 6. 4
電気通信事業営業収益合計	1, 4 2 5, 6 6 6	1, 4 1 5, 3 2 1	△ 1 0, 3 4 5	△ 0. 7
附帯事業営業収益合計	1 6 3, 9 3 4	1 5 8, 8 9 2	△ 5, 0 4 1	△ 3. 1
営業収益合計	1, 5 8 9, 6 0 0	1, 5 7 4, 2 1 3	△ 1 5, 3 8 6	△ 1. 0

## 6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	増 減 ( △ )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	19,973	20,865	891
減価償却費	335,867	327,648	△ 8,219
固定資産除却損	20,776	20,091	△ 684
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	7,067	1,615	△ 5,452
売上債権の増加(△)又は減少額	23,022	1,859	△ 21,162
たな卸資産の増加(△)又は減少額	5,097	△ 1,722	△ 6,819
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 21,842	△ 5,271	16,570
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 1,832	9,098	10,931
その他	23,678	43,010	19,331
小計	411,808	417,194	5,385
利息及び配当金の受取額	1,919	1,362	△ 557
利息の支払額	△ 13,733	△ 11,549	2,183
法人税等の受取又は支払(△)額	231	△ 3,745	△ 3,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,226	403,260	3,033
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 342,994	△ 303,015	39,979
固定資産の売却による収入	3,909	5,483	1,573
投資有価証券等の取得による支出	△ 167	△ 198	△ 31
投資有価証券等の売却による収入	16	21	5
その他	△ 8,346	335	8,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,582	△ 297,372	50,210
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	90,000	70,000	△ 20,000
長期借入金の返済による支出	△ 182,057	△ 157,370	24,687
短期借入による増減(△)額	71,994	2,990	△ 69,004
リース債務の返済による支出	△ 1,693	△ 493	1,200
配当金の支払額	△ 28,080	△ 19,000	9,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,836	△ 103,873	△ 54,037
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	2,808	2,015	△ 793
現金及び現金同等物の期首残高	85,711	88,520	2,808
現金及び現金同等物の期末残高	88,520	90,535	2,015

## 7. 役員 の 異 動

平成27年6月19日予定

(1) 新任取締役候補

上 間 功 也	(日本電信電話(株) 研究企画部門 担当部長)
池 田 康	(日本電信電話(株) 総務部門 担当部長)
上 原 一 郎	(人事部 担当部長 (株)NTTネオメイト))
岸 本 照 之	(人事部 担当部長 (株)NTTフィールドテクノ))

(2) 新任監査役候補

伊 佐 治 正 隆	(NTTファイナンス(株) 代表取締役常務)
池 川 博 士	(NTT都市開発(株) 常勤監査役)

(3) 退任予定取締役

代表取締役副社長	小 椋 敏 勝	(NTTビジネスアソシエ(株)入社予定)
常務取締役	酒 井 紀 雄	(NTTコムウェア(株)入社予定)
常務取締役	木 村 丈 治	(NTTアドバンステクノロジー(株)入社予定)
取締役	玉 村 知 史	(NDS(株)入社予定)

(4) 退任監査役

常勤監査役	佐々木 崇
常勤監査役	浅岡 徹

(5) 代表取締役及び役付取締役予定者

代表取締役常務取締役予定者	
取締役	太 田 真 治

常務取締役予定者	
取締役	黒 田 吉 広

(注)

- ・ 新任監査役候補の池川 博士氏は社外監査役候補者です。
- ・ 退任予定取締役の木村 丈治氏は6月15日をもって辞任する予定です。

(6) 役員の人事の予定について

委嘱日 平成27年6月19日

(新役職名及び委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名及び委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 設備本部長 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当	熊 本 敏 彦	代表取締役副社長 設備本部長
代表取締役常務取締役 営業本部長 ビジネスデザイン部長兼務 ビジネス営業本部担当 経営企画部光コラボレーションPT担当	太 田 真 治	取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務
常務取締役 設備本部 ネットワーク部長 技術革新部担当	黒 田 吉 広	取締役 設備本部 ネットワーク部長 技術革新部長兼務
取締役 経営企画部長 情報セキュリティ推進部担当	伊 藤 正 三	取締役 人事部長
取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務	北 村 美 樹 浩	取締役 営業本部 マーケティング部長 経営企画部光コラボレーションPT担当
取締役 技術革新部長	上 間 功 也	
取締役 人事部長	池 田 康	
取締役 九州事業本部長 福岡支店長兼務	上 原 一 郎	
取締役	岸 本 照 之	

委嘱日 平成27年7月 1日

(新役職名及び委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名及び委嘱・担当業務)
代表取締役常務取締役 アライアンス営業本部長 アライアンス営業本部 ビジネスデザイン部長兼務 マーケティング部担当	太 田 真 治	代表取締役常務取締役 営業本部長 ビジネスデザイン部長兼務 ビジネス営業本部担当 経営企画部光コラボレーションPT担当
取締役 経営企画部長 財務部長兼務 情報セキュリティ推進部担当	伊 藤 正 三	取締役 経営企画部長 情報セキュリティ推進部担当
取締役 アライアンス営業本部 光コラボレーション営業部長	太 田 修 司	取締役 営業本部 ビジネスパートナー営業部長

以 上

(参 考)

## 西日本電信電話株式会社役員一覧

平成27年7月1日予定

(新役職名及び委嘱・担当業務)	(氏 名)	(委嘱・担当業務)
代表取締役社長	村 尾 和 俊	
代表取締役副社長	熊 本 敏 彦	設備本部長 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当
代表取締役常務取締役	太 田 真 治	アライアンス営業本部長 アライアンス営業本部 ビジネスデザイン部長兼務 ビジネス営業本部担当 マーケティング部担当
常務取締役	黒 田 吉 広	設備本部 ネットワーク部長 技術革新部担当
取締役	東 田 盛 正 治	東海事業本部長 名古屋支店長兼務
取締役	古 堅 一 成	ビジネス営業本部長
取締役	伊 藤 正 三	経営企画部長 財務部長兼務 情報セキュリティ推進部担当
取締役	太 田 修 司	アライアンス営業本部 光コラボレーション営業部長
取締役	遠 竹 泰	設備本部 サービスマネジメント部長
取締役	北 村 美 樹 浩	関西事業本部長 大阪支店長兼務

取締役	上 間 功 也	技術革新部長
取締役	池 田 康	人事部長
取締役	上 原 一 郎	九州事業本部長 福岡支店長兼務
取締役	岸 本 照 之	(株)NTTフィールドテクノ代表取締役社長)
取締役	島 田 明	(日本電信電話(株) 常務取締役 総務部門長)
監査役	大 賀 公 子	
監査役	伊佐治 正 隆	
監査役	池 川 博 士	

以 上



2015年5月15日

## 2014年度(第16期)決算について

NTTコミュニケーションズの2014年度(第16期)決算について、別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. 業績の概況
- II. 比較貸借対照表
- III. 比較損益計算書
- IV. 株主資本等変動計算書
- V. 営業収益内訳
- VI. 比較キャッシュ・フロー計算書
- VII. NTTコミュニケーションズグループ決算概況
- VIII. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部

会計税務部門

岡崎、内山

Tel : 03-6700-4311

E-mail : info-af@ntt.com

# I. 業績の概況

## (1) 市場環境および事業基盤の変化

世界の経済は、一部新興国での景気の減速が見られるものの、米国をけん引役に緩やかな回復基調にあります。一方で日本経済は、労働力不足や円安の進行などが進み、マクロ環境への評価も分かれ、回復の兆しも見られますが、引き続き先行き不透明な状況です。

このような経済情勢のもと、世界の多くの企業が、競争力のさらなる強化を図るとともに、新市場への参入や新たな成長分野への投資など、積極的な経営を進めつつあり、そのような経営を支える柔軟かつ強固な ICT 基盤が求められています。

## (2) 経営概況

当社は、このような経営環境の激しい変化を踏まえ、2011年に新たな事業ビジョン「ビジョン2015」を策定し、2015年度に連結収益1.5兆円以上、グローバル売上高2倍以上(2010年度比)を目標指標としてグループトータルでの成長を目指すこととしました。2014年度は、「ビジョン2015」達成に向けた事業構造の転換と成長を加速し、アジアのNo.1からグローバルでのICTリーダーを目指す年と位置付け、お客さまのオンプレミスシステムのクラウド化を契機にICT環境を最適化しお客さまの経営改革に貢献するという「グローバルクラウドビジョン」のもと、サービス・セールス・オペレーション・マネジメントの4つの観点でグローバルシームレス化を推進してきました。

まず、サービスにおいては、通信事業者ならではの強みを有するクラウド/コロケーション/ネットワーク/アプリケーション/セキュリティ/マネージドICTなどの各種サービスを最適に組み合わせた「シームレスICTソリューション」提供のため、グローバルシームレスなサービスの展開、機能拡充を図りました。各事業分野別の主な取り組みは以下のとおりです。

### <各事業分野別の取り組み>

#### ○クラウド基盤：

法人向けクラウドサービス「Bizホスティング Enterprise Cloud」では、当社データセンターのコロケーションエリアと、SDN技術を活用して同一のネットワークセグメントで接続できる機能を2014年4月より、また本クラウドと接続されるVPN/インターネット回線やクラウド基盤内ネットワークの設定をお客さま自身がカスタマーポータルから設定・変更できる機能や、IBM i (AS/400)にて稼動する基幹システムのクラウド化を容易に実現する「Power オプション」を2014年10月より開始するなど、クラウド化が進むお客さまのICT環境に更にスムーズに対応する各種機能を拡充しました。また日本でサービス基盤を1拠点新たに加え、世界9カ国/地域・12拠点へ提供エリアを拡大しました。パブリッククラウドサービス「Bizホスティング Cloud<sup>®</sup>」では、ファイル単位でリストア可能なバックアップサービスを2015年2月より提供開始するなど、各種機能の追加を実施しました。

データセンターサービスでは、「Nexcenter」ブランドのもと、2014年4月に「マレーシア サイバージャヤ4 データセンター」を、11月に「上海ブードンデータセンター」の提供を開始しました。加えて、2015年3月にドイツ最大のデータセンター事業者 e-shelter 社の株式取得について契約締結を行うなど、国内外のデータセンターを大幅に拡充しました。

#### ○データネットワーク：

法人向けモバイルサービス「Arestar Universal One モバイル」の提供範囲をグロー

バルに拡大するなど、IoT (Internet of Things)・M2M (Machine-to-Machine) 通信に最適なサービス強化を実施し、2014年4月より提供開始しました。また、196カ国/地域で提供中の企業向けネットワークサービス「Arcstar Universal One」においては、NFV技術を活用したクラウド型のネットワーク機能「Arcstar Universal One アドバンスドオプション」及び、既存のネットワーク環境や使用する端末に係らず、お客さまが仮想ネットワークを簡単・迅速に構築できる機能「Arcstar Universal One Virtual」を、2014年5月から提供開始するなど、先進的な機能を複数開始しました。

個人向けのモバイルデータ通信サービス「OCN モバイル ONE」は、音声通話も可能な「音声対応 SIM カード」を2014年12月から提供開始するなど、新たな機能追加や料金改定などで契約者数を大きく増加させました。

また、NTT 東日本・NTT 西日本が提供する光回線サービス「フレッツ 光ネクスト」とインターネット接続サービス「OCN」や「OCN モバイル ONE」を一括で、更にお得に利用できる「OCN 光」を2015年2月より提供開始しました。

#### ○ボイスコミュニケーション：

法人向けには、コンタクトセンターサービスをクラウド化し、季節やキャンペーンなどに応じたオペレーター席数の増減や利用機能の変更に柔軟に対応できるクラウド型サービス「Arcstar Contact Center」を2014年5月より提供開始、ビデオ、電話、Webなどを介した会議系サービス「Arcstar Conferencing」を2014年6月より、国内に加え海外で提供開始しました。またユニファイドコミュニケーションサービス「Arcstar UCaaS」につき、提供中の「Arcstar UCaaS Cisco タイプ」に加え、「Microsoft Lync®」を活用した Arcstar UCaaS Microsoft® タイプ」を、2014年に買収した Arkadin International 社の海外基盤を利用してグローバルシームレスに提供することを2015年3月に発表しました。

また「050 plus」などの IP 電話サービスと連携したスマートフォンアプリを簡単に開発できるよう、開発者キット「050 VoIP SDK」を公開し、パートナーの募集を2014年10月15日より開始しました。

#### ○アプリケーション&コンテンツ：

法人向けのクラウド型仮想デスクトップサービス「Biz デスクトップ Pro Enterprise」の米国基盤での提供を2014年4月より、クラウドメールサービス「Biz メール」のシンガポール基盤の構築と、先行する台湾以外の APAC 地域における販売を2014年7月より開始しました。また、複数のクラウドサービスで共通的に利用する社員の連絡先情報などを一元的に共有・管理・更新できる「Data Federation」サービスの提供を2014年7月より、クラウドサービスを含む多様なアプリケーションを1つの ID で利用できる「ID Federation」サービスのトライアル提供を2015年1月より開始しました。

オンラインストレージサービス「マイポケット」においては、保存した写真の中から「笑顔」「ウィンク」などの表情を指定して検索できる「表情検索」機能などを2014年12月に追加したほか、「マイポケット」と連携したサービス開発を促進するため、アプリケーションや Web サービスの開発者・企業向けに「マイポケットデベロッパープログラム」を2014年7月より開始しました。

#### ○ソリューション：

「WideAngle マネージドセキュリティサービス」において、セキュリティ運用基盤の機能拡張を行い、標準型攻撃を含む、未知のセキュリティ脅威の検知率の大幅向上を2014年6月に実現したほか、標的型攻撃やゼロデイ攻撃などに対する日本独自のセキュリティ対策サービス「Zero day Attack Protection」の提供開始を2014年12月に、未知のマルウェアを検出する「WideAngle マネージドセキュリティサービス リアルタイムマル

ウェア検知」の対応範囲をエンドポイント(PCやサーバーなど)にまで拡大する機能拡充を2015年3月に発表しました。

また、企業がグローバルに展開する、アプリケーション、クラウド、オンプレミス環境、ネットワークを含む広範囲のICT環境の運用を、一元的かつグローバル均一のサービス・品質・料金で提供するワンストップICTマネジメントサービス「Global Management One」を、2014年4月より提供開始しました。

さらに、当社サービスのお申込みから運用保守に至るまでのビジネスプロセスに関する情報の閲覧・操作やサービスの設定変更などを、利用企業の自社システムからダイレクトにコントロール可能な、複数サービスのAPI仕様を揃えた「NTTコミュニケーションズAPIゲートウェイ」を2014年12月より提供開始しました。

セールスにおいては、グローバルアカウントマネジメントシステム(GAMS)により、世界各国のGlobal Account Manager (GAM) と National Account Manager (NAM) が連携して、グローバルにビジネスを展開しているお客さま企業の課題解決に向け、グローバル一体の取り組みを更に推進しました。また、NTTグループ各社とのクロスセルの活発化、国内外の複数の事業者とのパートナー連携拡大、営業支援システム(SFA)を活用した活発なコミュニケーションに基づく営業展開などにより、大型案件の受注実績を更に伸ばしてきました。

お客さまの経営課題を解決するというプロアクティブな提案力拡充、またお客さまIT部門に加えて経営層や経営戦略部門、事業部門等とのリレーション構築や潜在ニーズの開拓活動を強化するため「ICTコンサルティング本部」を2014年8月に新設しました。

オペレーションにおいては、海外のネットワークサービスのオペレーションを2014年10月にVirtela社に統合したほか、クラウドサービスのオペレーションを2012年に買収したNetmagic社に順次統合するなど、効率性と競争力を高めるオペレーション体制への移行を進めました。また「Global Management One」のオペレーションプロセスにAI機能を活用するなど、先進技術による自動化やプロセス標準化、最新手法の採用などを進め、スピードを含めたオペレーション品質の向上に取り組みました。

また、グローバルシームレスなマネジメントを推進するため、ICTシステムでは、グローバル共通のERPシステムの導入を推進しました。人材においては、外国籍社員の採用増や若手を含む海外トレーニー制度の継続などにより、グローバル人材の育成に取り組みました。

### (3) 経営成績

NTTコミュニケーションズグループ全体では、営業収益については、海外子会社の好調や買収効果などにより、対前年比330億円増(+2.7%)の12,634億円と、2期連続で増収となりました。また営業利益は対前年比81億円減(▲6.3%)の1,198億円となりました。

NTTコミュニケーションズ株式会社単体の営業収益については、クラウド基盤収入は対前年比120億円増(+22.8%)の649億円、アプリケーション&コンテンツ収入は対前年比15億円増(+4.3%)の384億円と増収の事業分野がある一方で、データネットワーク収入は対前年比206億円減(▲5.3%)の3,708億円、ボイスコミュニケーション収入は対前年比265億円減(▲8.9%)の2,699億円、ソリューション収入は対前年比8億円減(▲0.5%)の1,498億円となりました。以上の結果、営業収益全体としては、対前年比340億円減(▲3.6%)の9,099億円となりました。

次に、営業費用については、ボイスコミュニケーション収入の減などに連動して通信設

備使用料が対前年比で減少したこともあり、対前年比 137 億円減(▲1.7%)の 8,168 億円となりました。

これにより、営業利益は対前年比 203 億円減(▲17.9%)の 931 億円に、当期純利益は対前年比 116 億円減(▲13.1%)の 772 億円となりました。

## Ⅱ. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 (2014年3月31日)	第 16 期 (2015年3月31日)	増 減 ( △ )	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	139,476	139,814		337
空中線設備	1,682	1,565	△	117
端末設備	736	892		156
市内線路設備	748	730	△	18
市外線路設備	6,778	6,089	△	688
土木設備	53,122	52,008	△	1,113
海底線設備	16,018	13,354	△	2,663
建物	177,326	181,117		3,790
構築物	3,461	3,216	△	244
機械及び装置	131	120	△	10
車両及び船舶	130	83	△	46
工具、器具及び備品	33,607	35,460		1,853
土地	40,961	45,231		4,269
リース資産	6,470	8,102		1,632
建設仮勘定	24,265	29,415		5,150
有形固定資産合計	504,916	517,203		12,287
無形固定資産	87,002	92,130		5,127
電気通信事業固定資産合計	591,918	609,333		17,415
投資その他の資産				
投資有価証券	162,857	191,569		28,712
関係会社株式	277,600	290,139		12,538
その他の関係会社投資	500	1,092		592
出資金	191	150	△	40
関係会社出資金	2,226	2,226		-
関係会社長期貸付金	1,725	1,725		-
長期前払費用	2,661	3,030		368
前払年金費用	5,792	6,029		236
海底線使用権	11,811	14,233		2,422
その他の投資及びその他の資産	16,089	15,389	△	699
貸倒引当金	△	190	△	27
投資その他の資産合計	481,237	525,395		44,158
固定資産合計	1,073,156	1,134,729		61,573
流動資産				
現金及び預金	17,218	8,244	△	8,974
受取手形	266	22	△	244
売掛金	163,644	174,341		10,696
未収入金	49,368	49,686		317
リース投資資産	49	147		98
貯蔵品	10,201	9,185	△	1,016
前渡金	2,204	1,587	△	617
前払費用	3,734	5,639		1,905
繰延税金資産	4,664	3,423	△	1,241
短期貸付金	17,840	19,862		2,022
預け金	-	14,425		14,425
関係会社預け金	19,513	1,506	△	18,007
その他の流動資産	5,079	7,314		2,235
貸倒引当金	△	1,151	△	430
流動資産合計	292,204	294,234		2,029
資産合計	1,365,361	1,428,963		63,602

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 (2014年3月31日)	第 16 期 (2015年3月31日)	増 減 ( △ )
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	146,720	93,360	△ 53,360
リース債務	8,525	5,751	△ 2,774
繰延税金負債	2,542	10,001	7,459
退職給付引当金	86,833	85,581	△ 1,251
ポイントサービス引当金	3,063	857	△ 2,206
未使用テレホンカード引当金	4,637	4,053	△ 584
資産除去債務	1,467	1,555	87
その他の固定負債	6,107	5,998	△ 109
固定負債合計	259,897	207,159	△ 52,738
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	3,360	53,360	50,000
買掛金	37,246	29,085	△ 8,161
短期借入金	8,736	11,254	2,518
リース債務	3,875	7,249	3,373
未払金	149,387	149,542	155
未払費用	4,842	4,792	△ 49
未払法人税等	6,190	3,358	△ 2,831
前受金	3,289	3,817	528
預り金	2,418	2,129	△ 289
関係会社預り金	20,037	25,624	5,586
前受収益	77	160	83
工事損失引当金	1,188	770	△ 418
資産除去債務	—	45	45
その他の流動負債	465	728	262
流動負債合計	241,116	291,920	50,804
負債合計	501,014	499,079	△ 1,934
純資産の部			
株主資本			
資本金	211,763	211,763	—
資本剰余金			
資本準備金	131,615	131,615	—
資本剰余金合計	131,615	131,615	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
買換資産特別勘定積立金	8,344	—	△ 8,344
圧縮積立金	4,102	6,517	2,414
繰越利益剰余金	434,116	481,672	47,556
利益剰余金合計	446,563	488,190	41,626
株主資本合計	789,942	831,569	41,626
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	74,404	98,314	23,909
評価・換算差額等合計	74,404	98,314	23,909
純資産合計	864,347	929,884	65,536
負債・純資産合計	1,365,361	1,428,963	63,602

### Ⅲ. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 〔 2013年4月1日から 2014年3月31日まで 〕	第 16 期 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	増 減 ( △ )
電気通信事業営業損益			
営業収益	742,669	699,158	△ 43,510
営業費用			
営業費	170,694	167,737	△ 2,956
施設保全費	80,945	78,352	△ 2,593
共通費	10,750	11,549	799
管理費	72,180	69,111	△ 3,069
試験研究費	13,271	12,490	△ 780
減価償却費	88,822	89,190	367
固定資産除却費	4,652	4,232	△ 420
通信設備使用料	184,242	174,092	△ 10,149
租税公課	10,813	10,437	△ 376
営業費用合計	636,374	617,194	△ 19,180
電気通信事業営業利益	106,295	81,964	△ 24,330
附帯事業営業損益			
営業収益	201,359	210,807	9,447
営業費用	194,188	199,636	5,448
附帯事業営業利益	7,171	11,170	3,999
営業利益	113,466	93,135	△ 20,330
営業外収益			
受取利息	280	221	△ 58
受取配当金	10,244	16,972	6,728
物件貸付料	12,987	11,989	△ 998
雑収入	3,988	994	△ 2,993
営業外収益合計	27,499	30,178	2,678
営業外費用			
支払利息	1,569	1,591	22
物件貸付費用	5,731	5,933	202
雑支出	1,081	895	△ 186
営業外費用合計	8,382	8,420	38
経常利益	132,583	114,893	△ 17,690
特別利益			
固定資産売却益	16,169	-	△ 16,169
特別利益合計	16,169	-	△ 16,169
特別損失			
関係会社株式評価損	3,774	7,853	4,078
相互接続精算損	1,152	-	△ 1,152
その他	1,092	-	△ 1,092
特別損失合計	6,019	7,853	1,833
税引前当期純利益	142,733	107,040	△ 35,693
法人税、住民税及び事業税	46,199	27,687	△ 18,512
法人税等調整額	7,574	2,054	△ 5,520
当期純利益	88,959	77,299	△ 11,660



## IV. 株主資本等変動計算書

第15期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計	
				買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	211,763	131,615	131,615	1,619	2,947	386,537	391,104	734,483	77,116	77,116	811,600
当期変動額											
剰余金の配当						△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益						88,959	88,959	88,959			88,959
買換資産特別勘定積立金の積立				8,344		△ 8,344					-
買換資産特別勘定積立金の取崩				△ 1,619		1,619					-
圧縮積立金の積立					1,155	△ 1,155					-
圧縮積立金の取崩					△ 0	0					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△ 2,711	△ 2,711	△ 2,711
当期変動額合計	-	-	-	6,725	1,155	47,578	55,458	55,458	△ 2,711	△ 2,711	52,746
当期末残高	211,763	131,615	131,615	8,344	4,102	434,116	446,563	789,942	74,404	74,404	864,347

第16期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計	
				買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	211,763	131,615	131,615	8,344	4,102	434,116	446,563	789,942	74,404	74,404	864,347
会計方針の変更による 累積的影響額						1,828	1,828	1,828			1,828
会計方針の変更を反映した 当期首残高	211,763	131,615	131,615	8,344	4,102	435,944	448,391	791,771	74,404	74,404	866,175
当期変動額											
剰余金の配当						△ 37,500	△ 37,500	△ 37,500			△ 37,500
当期純利益						77,299	77,299	77,299			77,299
買換資産特別勘定積立金の取崩				△ 8,344		8,344					-
圧縮積立金の積立					2,433	△ 2,433					-
圧縮積立金の取崩					△ 19	19					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									23,909	23,909	23,909
当期変動額合計	-	-	-	△ 8,344	2,414	45,727	39,798	39,798	23,909	23,909	63,708
当期末残高	211,763	131,615	131,615	-	6,517	481,672	488,190	831,569	98,314	98,314	929,884

## V. 営業収益内訳

(単位 百万円)

事業分野	第 15 期 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	第 16 期 〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕	増減額 (△)	増減率 (%)
クラウド基盤	52,922	64,986	12,063	22.8
データネットワーク	391,505	370,831	△ 20,674	△ 5.3
ボイスコミュニケーション	296,438	269,916	△ 26,521	△ 8.9
アプリケーション&コンテンツ	36,906	38,476	1,570	4.3
ソリューション	150,651	149,832	△ 819	△ 0.5
その他	15,604	15,922	318	2.0
営業収益合計	944,028	909,966	△ 34,062	△ 3.6

\*第15期より、事業分野別の収益内訳を表示しております。科目別の収益内訳については、下表をご参照ください。

### (参考) 営業収益内訳 (科目別)

(単位 百万円)

科目	第 15 期 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	第 16 期 〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕	増減額 (△)	増減率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	272,179	245,138	△ 27,041	△ 9.9
IP系収入	367,015	356,332	△ 10,683	△ 2.9
(再) OCN収入	153,580	152,885	△ 694	△ 0.5
(再) VPN系収入	159,024	151,584	△ 7,439	△ 4.7
データ通信収入 (IP系除く)	61,232	52,889	△ 8,343	△ 13.6
(再) 専用収入	44,628	36,771	△ 7,856	△ 17.6
ソリューション収入	217,746	231,091	13,345	6.1
その他の収入	25,854	24,515	△ 1,339	△ 5.2
営業収益合計	944,028	909,966	△ 34,062	△ 3.6

## VI. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 〔 2013年4月1日から 2014年3月31日まで 〕	第 16 期 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	増 減 ( △ )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	142,733	107,040	△ 35,693
減価償却費	104,343	104,488	144
固定資産除却損	3,295	2,770	△ 525
固定資産売却益	△ 17,465	△ 48	17,417
貸倒引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 580	△ 458	122
退職給付引当金の増加又は減少 (△) 額	2,706	△ 1,251	△ 3,957
関係会社株式評価損	3,774	7,853	4,078
売上債権の増加 (△) 又は減少額	19,685	△ 10,770	△ 30,455
たな卸資産の増加 (△) 又は減少額	△ 1,753	△ 1,260	492
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	△ 5,501	2,616	8,118
未払消費税等の増加又は減少 (△) 額	△ 2,078	4,014	6,093
その他	△ 11,513	△ 14,309	△ 2,796
小計	237,645	200,685	△ 36,960
利息及び配当金の受取額	10,565	17,195	6,629
利息の支払額	△ 1,569	△ 1,592	△ 22
法人税等の受取又は支払 (△) 額	△ 62,849	△ 46,096	16,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,792	170,191	△ 13,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 140,615	△ 119,652	20,962
固定資産の売却による収入	18,601	118	△ 18,482
投資有価証券等の取得による支出	△ 145,747	△ 22,668	123,078
投資有価証券等の売却による収入	70	532	461
短期貸付による増減 (△) 額	6,994	-	△ 6,994
その他	20,817	△ 26	△ 20,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,878	△ 141,697	98,181
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	90,000	-	△ 90,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,586	△ 3,360	226
短期借入による増減 (△) 額	8,006	2,518	△ 5,488
リース債務の返済による支出	△ 4,756	△ 4,070	686
配当金の支払額	△ 33,500	△ 37,500	△ 3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,162	△ 42,413	△ 98,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,371	3,389	1,017
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△) 額	2,448	△ 10,530	△ 12,978
現金及び現金同等物の期首残高	52,124	54,573	2,448
現金及び現金同等物の期末残高	54,573	44,042	△ 10,530

## VII. NTTコミュニケーションズグループ決算概況

(単位 百万円)

科 目	第 15 期	第 16 期	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
	( 2013年4月1日から 2014年3月31日まで )	( 2014年4月1日から 2015年3月31日まで )		
営業収益	1,230,389	1,263,357	32,968	2.7
営業費用	1,102,511	1,143,538	41,027	3.7
営業利益	127,878	119,819	△ 8,059	△ 6.3

## VIII. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

田 中 栄 一  
楠 木 健 (第五営業本部長)  
松 本 裕 敦 (カスタマサービス部長)

(2) 新任監査役候補

武 内 信 博

(3) 退任予定取締役

常務取締役 森 清  
取締役 細 川 雅 由 (株式会社 ミライト・テクノロジーズ 入社予定)  
取締役 伊 藤 幸 夫 (日本電気株式会社 入社予定)

(4) 退任予定監査役

監査役 貝 沼 孝 二 (株式会社NTTファシリティーズ 入社予定)

(5) 代表取締役および役付取締役予定者

[1] 代表取締役社長予定者

代表取締役副社長 庄 司 哲 也

[2] 代表取締役副社長予定者

常務取締役 中 田 勝 己

[3] 常務取締役予定者

取締役 丸 岡 亨  
取締役 荒 本 和 彦  
田 中 栄 一

(6) 役員の人事の予定

( 新役職名および 新委嘱・担当業務 )	(氏 名)	( 現役職名および 現委嘱・担当業務 )
代表取締役社長	庄 司 哲 也	代表取締役副社長 営業本部担当 コーポレート担当
代表取締役副社長 技術担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当 コーポレート担当	船 橋 哲 也	代表取締役副社長 技術担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当
代表取締役副社長 営業本部担当 グローバル担当 グローバル事業推進部長	中 田 勝 己	常務取締役 グローバル担当 グローバル事業推進部長
常務取締役 CSR担当	田 中 栄 一	
取締役 第三営業本部長	楠 木 健	第五営業本部長
取締役 カスタマサービス部長	松 本 裕 敦	カスタマサービス部長
取締役 相談役	有 馬 彰	代表取締役社長

- (注) ・ 退任予定取締役のうち細川雅由は6月18日に、森清、伊藤幸夫については第16回定時株主総会(6月19日) 終結時をもって辞任の予定です。  
・ 退任予定監査役は第16回定時株主総会(6月19日) 終結時をもって退任の予定です。  
・ 新任監査役候補の武内信博および当社が再任を予定している監査役のうち、大嶋明男は、社外監査役候補者です。

以 上